

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	517,208	流動負債	230,784
現金及び預金	309,965	買掛金	37,607
売掛金	186,959	未払金	28,685
仕掛品	3,789	未払法人税等	21,945
前払費用	7,255	未払消費税等	24,282
未収入金	2	未払費用	16,369
その他流動資産	9,599	前受金	2,187
預け金	35	預り金	13,605
立替金	723	賞与引当金	86,100
貸倒引当金	▲1,121		
固定資産	39,026	固定負債	103,160
有形固定資産	4,749	社債	30,000
建物附属設備	5,319	長期借入金	0
建物附属設備減価償却累計額	▲996	役員退職慰労引当金	73,160
機器及び装置	1,734		
機械装置減価償却累計額	▲1,734		
工具器具及び備品	1,744		
工具器具減価償却累計額	▲1,318	負債合計	333,944
無形固定資産	19,074	純資産の部	
ソフトウェア	19,074	株主資本	222,291
投資その他の資産	15,202	資本金	29,800
敷金	8,900	資本剰余金	8,600
差入保証金	1,097	資本準備金	8,600
投資有価証券	5,000	利益剰余金	195,041
長期前払費用	204	繰越利益剰余金	129,549
		その他利益剰余金	65,491
		(当期純損益)	(65,491)
		自己株式	▲11,150
		純資産合計	222,291
資産合計	556,235	負債・純資産合計	556,235

個別注記表

本計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産・・・・・・・・品番別個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間における定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程に基づく法定繰入率により計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額を支給期間に応じた当期負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

- ① 会計期間については会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を計上しております。
- ② 原則として収益については実現主義により、費用については発生主義により認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	768	—	—	768

当社は2023年8月25日付け臨時株主総会決議に基づき50株の自己株式取得を行いました。結果、議決権のある株式数は718株となります。

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	289,441円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	85,275円61銭

4. 決算期後に生じた重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

5. その他の注記

該当事項はありません。